

産政第1016号  
令和4年3月24日

一般社団法人石川県鉄工機電協会  
会長 中村 健一 様

石川県商工労働部長

ウクライナ情勢による原材料・エネルギーコスト増の影響を受ける  
下請事業者に対する配慮について（依頼）

日頃から、本県の商工労働行政の推進にご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

原油価格については昨年から値上がりが続いており、加えて、今般のウクライナ情勢により、一層の上昇局面にあります。中小企業・小規模事業者の収益が、原油価格をはじめとするエネルギーコストや原材料費の上昇によって圧迫されることが、強く懸念されております。

国からは、関係事業者団体に対して、下請中小企業振興法や下請代金支払遅延等防止法の趣旨に照らし、下請中小企業者と親企業者との取引対価の決定方法については、原材料費、市価の動向等の要素を考慮した合理的な算定方法に基づき、下請中小企業の適正な利益を含み、下請事業者と親事業者が協議して決定するなど、適切な価格決定がなされるよう、要請されているところです。（別添参照）

貴団体におかれては、現下の状況を踏まえ、貴団体所属の事業者に対しまして「事業者支援ワンストップコールセンター」や、商工会議所、商工会等に設置した特別相談窓口の利用奨励と、取引の適正化について改めて周知いただきますようご配慮をお願いいたします。

（事務担当）	
石川県商工労働部	
産業政策課	電話：076-225-1507
経営支援課	電話：076-225-1525